

---

# ポピュリズムによるアメリカ政治の分断

## トランプ現象と「不自由な民主主義」

西川 賢

Nishikawa Masaru

---

「アメリカは分断された国家である。だが、現在のような分断はなかった。根本的な分断は赤い州と青い州、共和党と民主党の分断ではない。政治やビジネスの権力の座にあって影響力を行使する者と、それを外側から眺めている者との埋めがたい亀裂による分断である。二大政党制に満足するワシントンDCのアメリカと、国民の4分の3が自国の現状と自分の未来に不満を抱くその他大勢とのアメリカの分断である。」  
ダグ・シェーン (Schoen 2012)

### はじめに

歴史的に、アメリカ政治はさまざまな分断と対立を抱え込んできた。連邦制に起因する連邦政府と州・地方政府間の対立。人種、性差、宗教、政治的イデオロギーなどに端を発する対立。このほかにも地域間対立など、枚挙にいとまがない。

2016年の大統領予備選挙において、アメリカ政治に新しい分断の兆候がみられる。ドナルド・トランプとバーニー・サンダースの台頭が示すように、いまやアメリカ政治はポピュリズムによって分断されつつある。このアメリカ政治を分断するポピュリズムは、なぜ生まれたのだろうか。そして、それはどのような意味をもつ現象なのだろうか。この小論では、それらの疑問に回答を与えていきたい。

### 1 ポピュリズムの胚胎

2016年に予備選挙を席卷している2つのポピュリズムを生み出す元になったのは、2000年代に発生した反ワシントンを掲げる2つの草の根運動である。1つは2009年に発生したティーパーティー運動、もう1つは2011年に起きたウォール街占拠運動である。

税金を使った金融機関の救済や国民皆保険制度実現に向けた改革などに対する保守反動として急速に台頭したティーパーティー運動は、2010年の中間選挙で多数の共和党新人議員当選の追い風になったと言われている。久保文明が指摘するように、ティーパーティーの躍進は、2016年選挙におけるトランプ・ポピュリズム台頭の前触れでもあった (久保 2016)。

ティーパーティー派議員には政治経験をもたず、現実離れした極端な政策を掲げる者が少なくなかった。彼らは自らの主張を押し通すために暫定予算を人質にとってオバマ政権に譲歩を無理強いする、連邦債務上限引き上げに強硬に反対するなど、過激な手法を用いることを厭わず、多くの政策領域で民主党やオバマ政権との政治的妥協や超党派合意がいつそう困難になった (Dionne Jr. 2016, p. 5 ; 久保 2016)。

また、2011年9月にはニューヨーク市のズコッティ公園でウォール街占拠運動が発生した。この運動は上位1%の富裕層が99%の一般労働階層を貪欲に搾取して経済格差を広げており、アメリカは金融規制や政治改革を必要としていると訴えた。ウォール街占拠運動に参加した人々の多くが2016年の選挙でサンダースの熱心な支持者になっているという<sup>(1)</sup>。

E・J・デイオンは、ティーパーティーやウォール街占拠運動が台頭した後のアメリカ政治は「ゼロ・サム・ゲーム」になってしまったと嘆く。すなわち、自勢力が多数派を占めることが不可能なときは、反対勢力といっさいの妥協を拒み、彼らの提案にことごとく反対して足を引っ張ることこそ、あたかも「政治」であるかのようにみなされるようになってしまった、と。かくして、アメリカ政治は深刻な行き詰まりをみせるようになっていった (Dionne Jr. 2016, p. 5)。

ダグ・シェーンが指摘するように、この政治的行き詰まりこそ、既存の政治に対する不満を生み出し、2016年の選挙でトランプやサンダースの躍進を招く要因になった。政治的停滞だけではない。経済格差、人口動態の変化、そしてテロなどがアメリカ社会を覆い尽くす「不安・恐怖」を増幅する効果を果たしている (Schoen 2012; 西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c)。

2016年に入って失業率は5%未満に下がり、雇用情勢は回復基調にあるように思われる。だが、フルタイムの職に就いている者は増えておらず、実質賃金は思うように伸びていない。アメリカ全体の富の40%が上位1%の富裕層に集中する一方で、下流層は増加し、中間層は縮小の一途をたどっている。公共宗教研究所が発表した『不安・ノスタルジー・不信感』と題する報告書によれば、72%がアメリカはいまだに経済的苦境にあると感じており、49%がアメリカの繁栄は過ぎ去った過去のもので、自国の未来に期待できないと回答している (西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c)。

さらに、アンガス・ディートンとアン・ケースの調査によれば、自殺・アルコール中毒・薬物中毒によって、近年のアメリカでは白人中年層の死亡率がかつてない水準に上昇しているという。この調査結果に関して、ファリード・ザカリアはアメリカ社会に「ストレス、抑鬱、そして絶望が広がっている兆候」ではないかとコメントしている (西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c)<sup>(2)</sup>。

吉崎達彦が指摘するように、全体の景気指標でみると雇用情勢は回復しているが「雇用の質」は改善に向かっておらず、個人の立場からみると生活環境が好転している実感がきわめて希薄なのであろう<sup>(3)</sup>。このように、現在のアメリカ社会には中間層・労働階層を中心に強い閉塞感・絶望感が漂っており、既存の社会、政治・経済のあり方に不満をもつ者が増えているのである。

さらに、人口動態の面でも見逃せない変化が生じている。ラティーノ (ラテン系アメリカ人) を除く白人の割合は、1960年には85.4%であったが、2010年には63.7%にまで減少している。このまま減少傾向が続けば、2045年までには白人は「少数派」に転落すると予測されている (山岸・西川 2016; 西川 2016b)。

このような閉塞感・絶望感を目の前にして、アメリカの二大政党のいずれも、有効な対策

を講じることができたとは言いがたい (Schoen 2012, p. 2; 西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c; 山岸・西川 2016)。ゆえに、一般大衆の怒りは政治指導者層、ビジネスエリート、マスメディアなどから構成される「政治的特権階級」に向けられるようになった——「政治的特権階級が動かすアメリカは彼らが有利になるように不正操作されており、われわれの利益や意思が何一つ反映されていない」、という強い怒りである (Schoen 2012, p. 6)。

「私がみるところ、二大政党のいずれも人民の日々の関心から遠ざかってしまっている」と語るのは、2016年大統領選挙の候補者の1人であったジム・ウェッブ元上院議員である<sup>(4)</sup>。この発言が示すように、現在のアメリカでは、二大政党のいずれもアメリカが抱える困難な問題への有効な解決策を提示できていないと感じる有権者も増えているのではないだろうか。

こうした感情を象徴するのが、2016年の選挙でよく耳にする「アンチ・エスタブリッシュメント」なる言葉である。エスタブリッシュメントとは「支配階層」を意味する。共和党では元大統領を父と兄にもつジェブ・ブッシュ、民主党ではビル・クリントン元大統領を夫にもち、ウォール街に近いとされ、上院議員や国務長官を歴任したヒラリー・クリントンがエスタブリッシュメントに分類されることが多い (西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c)。

ブッシュ家が有名政治家を多く輩出した名門の家系であることや、政界歴の長いクリントン夫妻が2001年以降に1億5000万ドル以上とも言われる講演料収入を稼いでいることに反感を感じる有権者は少なくないようである (西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c)。

支配階層への反感の高まりが不利に作用して、共和党では当初本命視されていたブッシュ、クリス・クリスティ、マルコ・ルビオなどがまったく不振のまま撤退に追い込まれ、トランプが大統領候補指名を確実にする一因になったと考えられる。民主党の本命、クリントンがサンダースの前に苦戦を重ねたのも同じ理由によるものである (西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c)。

有効な選択肢を提示できない二大政党への幻滅、エスタブリッシュメントに代表される「既成の政治、インサイダーによる政治」に対する強い不信感——ダグ・シェーンは、アメリカの一般大衆はシニシズムに陥って政治とのかかわりを一切拒否するか、より過激で非現実的な解決策を声高に掲げるポピュリズムに囚われるかのいずれかを選択せざるをえない状況に追い込まれていったと分析する (Schoen 2012; 西川 2016a; 西川 2016b; 西川 2016c)。

以上のような状況を好機ととらえ、既存の政党や政治家の不備について不満を抱く階層にアピールし、自らの支持基盤としてこれらの人々を吸収しようとするポピュリズム政治家が台頭してくることも何ら不思議ではない<sup>(5)</sup>。

## 2 バーニー・サンダース——左のポピュリズム

政治的停滞への憤懣、支配的エリート (エスタブリッシュメント) や既存の政治への不信感、経済格差に対する不満、白人がマイノリティーと化すことへの焦燥感・恐怖心、移民・ムスリム・非白人層 (特に黒人) への忌避感……こうした感情は、白人中間層・労働階層を中心に強い閉塞感・絶望感の発生源となり、左右のポピュリズムが台頭する機運を高めていった (Schoen 2012; 西川 2016b)。

右のポピュリズムはティーパーティー運動に連なり、左のポピュリズムはウォール街占拠運動につながる。左右のポピュリズムに共通するのは政治的支配層やビジネスエリートなど体制側の人間、あるいは既存の政治のあり方に対する強い不満と反感である (Schoen 2012, pp. 19–20)。

左のポピュリズムは、真面目に働く勤労階層と、ウォール街を牛耳る富を占有する超富裕層・大企業との戦いこそ政治の本質であるとする。彼らは政府の積極的介入による富の再分配や富裕層への追徴課税、社会的セーフティーネットの拡充や雇用創出、反戦などを支持する傾向が強い (Schoen 2012, pp. 85–95)。

2016年選挙における左のポピュリストはバーニー・サンダースである。バーモント州選出の連邦議員であるバーニー・サンダース (下院議員 1991–2006年、上院議員 2007–現在) は、もともとはバーモント州バーリントン市で始まった左派の草の根運動に支持されて登場した政治家だった。民主党は2016年の選挙において、バーモント州の左派大衆運動を起源とするサンダース・ムーブメントを自党内部に取り込んだのである。この背景には民主党左派が民主党穏健派に対して抱く反感が存在する (西川 2016c)。

ビル・クリントン政権 (1993–2001年) は、財政均衡、減税、福祉改革、厳格な犯罪対策、自由貿易 (北米自由貿易協定 [NAFTA] や世界貿易機関 [WTO] 設立協定) など、共和党の主張を取り込んだ中道的政策を次々と打ち出し、成功を取めたことで知られる (西川 2016b ; 西川 2016c ; 西川 2016e)。

ビル・クリントンを支持した民主党員は、ニューディール以降に民主党の主導権を握ってきた左派 (いわゆるリベラル派) とも、1964年以降に共和党を主導してきた保守派とも異なる。クリントン支持の民主党員は、いわば両者の中間に位置づけられる「進歩的中道勢力 (Progressive Centrists)」である。彼らは、自分たちはこれまでのリベラル—辺倒の民主党リベラル主流派とは異なる存在であるとして、「ニュー・デモクラット」を名乗るようになった (Judis and Teixeira 2002, p. 5; From 2013 ; 西川 2016e)。

ジューディスとテシェイラはクリントン政権の成功によって、民主党支持の新しい多数派連合が形成されたと主張した。この多数派連合は白人の中産階級、教師、技師、看護師などの専門職従事者、女性、性的少数者、人種マイノリティーから構成され、北東部・西部、そして中西部の一部を地盤とするものである、と (Judis and Teixeira 2002, p. 4)。

だが、このニュー・デモクラットが主導する多数派連合は、民主党内部に定着することができなかった。クリントン路線の「後継者」だったアルバート・ゴアは2000年の選挙でブッシュに惜敗、クリントン路線の継承は中絶した。その後、ヒラリー・クリントンを含むニュー・デモクラットがイラク戦争を支持する言動をとると、ニュー・デモクラットの党内での影響力は大きく低下していった (西川 2016c ; 西川 2016e)。

かつて、フランクリン・ローズヴェルト大統領がニューディール政策を打ち出した後、ニューディール・リベラリズムに共鳴する労働者、南部の貧しい白人、ユダヤ人・黒人などの人種マイノリティーをはじめ、幅広い階層を支持基盤とする民主党支持の強力な多数派連合 (「ニューディール連合」) が存在した。1932年から1952年にかけての時期は、民主党リベラル

派が主導する民主党一党優位の時代であった。この時期、民主党は5回連続で大統領選挙を制し、連邦議会でも両院でほぼ一貫して多数党の地位にあった。民主党は支配政党として揺るぎない地位を築いていたのである（西川 2015；西川 2016a；西川 2016b）。

ニューディール期以降、民主党主流の座にあったリベラル左派からみれば、ニュー・デモクラットは民主党のリベラルな伝統と過去の栄光を否定する造反集団にしかみえなかった。たとえば、高名な歴史家で民主党歴代政権に仕えたアーサー・シュレジンジャー・ジュニアは民主党リベラル左派の知識人として名高かった。彼は、ニュー・デモクラットは「民主党内でレーガン政権の真似をすれば民主党は党勢を回復すると思ひ込んでおり」、「ローズヴェルトのニューディール、トルーマンのフェア・ディール、ケネディのニュー・フロンティア、そしてジョンソンの偉大な社会を、歴史の灰だまりに捨て去ろうとするもの」だと痛烈に批判した（From 2013, p. 77）。

民主党左派はクリントンに代表される穏健派主導の中道路線に反発を感じるようになり、穏健派を「民主党に巣食う共和党員ども」と呼び、クリントン政権の成果を「悪しき妥協の産物、共和党の猿マネ」であると否定した。2008年の民主党予備選挙において、イラク戦争反対を貫き、自由貿易に懐疑的な姿勢をとっていた反戦左派の候補バラク・オバマの巻き返しの前に、中道穏健派のヒラリー・クリントンが敗れ去ったことは象徴的であった（西川 2016c；西川 2016e）。

このように、2009年に誕生したオバマ政権は、中道路線を歩んだクリントン政権と民主党穏健派に対する「民主党左派の反動」という顔もある（西川 2016c；西川 2016e）。

2016年の大統領選挙において、民主党の最有力候補は言うまでもなくヒラリー・クリントン前国務長官である。だが、民主党左派にしてみれば、クリントンが自党の大統領候補に指名されることは、オバマ政権期に手中に収めた党の主導権を再び穏健派に奪回されることを意味する。危機感を強めた民主党左派は、当初エリザベス・ウォーレン上院議員の出馬に期待をかけた。だが、彼女が出馬を見送ったため、民主党左派は2015年まで無党派の政治家だったサンダースに期待をかけるようになり、アウトサイダーである彼を党内に「取り込んだ」というわけである（西川 2016c）。

「民主的社会主義者」を自称するサンダースは、いまのアメリカが下流層・中間層からごく少数の富裕層へと富が流入・集中する「逆転ロビン・フッド状態」にあると主張し、この格差を是正すべきであると説く。サンダースの演説には「社会主義」以外にも「革命」や「階級」など、二大政党の政治家が使用することを躊躇する刺激的な言葉が並ぶ。こうした言葉をちりばめながら、国民皆保険について、サンダースは政府により大きな権限をもたせ、政府が国民に例外なく保険を提供する案を打ち出している。これは「カナダ方式」「シングル・ペイヤー案」と呼ばれるもので、民主党の左派が長らく提唱し続けてきた案であり、現行の保険制度を強化拡充するアイディアと言えよう（西川 2016a；西川 2016d）。

サンダースはほかにも、公立大学教育の無償化、最低賃金の上昇、ウォール街の規制と大銀行解体などを熱烈に訴え、30歳以下の若者を中心に人気を博している。だが、サンダースの主張には疑問もある。たとえ大企業や富裕層に大幅に課税したとしても、サンダースが列

挙する公約を完全に実現するのに必要な財源調達は不可能だろう。実現する見込みのない公約を、政治的・経済的停滞によって将来に不安を抱えた大衆に向かって扇動的に訴えるという点において、サンダースはトランプと変わるところがない。

### 3 ドナルド・トランプ——右のポピュリズム

トランプは右のポピュリストである。トランプは予備選挙に立候補した当初からムスリム、人種マイノリティー、メキシコ移民、女性、身体障害者などへの排外的・差別的言動が多く、ベニト・ムッソリーニの発言をリツイートする、あるいはクー・クラックス・クラン（KKK、白人至上主義団体）や第2次世界大戦中の日系人収容をあえて支持するような言動をとり、物議をかもししてきた（西川 2016c）。

トランプの最大の特徴は、以上のような扇動的主張を大衆迎合的に用いて、支持者の感情を揺さぶる手法を用いることであろう。トランプの集会では、ポリティカル・コレクトネスや政治的タブーをものともせず発言する彼に扇動される支持者と、彼に反発する抗議者との間で激しい感情的衝突や暴力騒ぎが発生してきた。2016年3月11日、シカゴで行なわれる予定だったトランプの選挙集会がトランプ支持者と抗議者の間で起きた衝突騒ぎによって急遽中止になったことは記憶に新しい。

また、外交安全保障政策においては、トランプはアメリカの国益を優先する「アメリカ優先（America First）」を掲げている。トランプの外交安保上の主張は、同盟国への大幅な負担増や同盟国がそれを呑まない場合の米軍撤退、環太平洋パートナーシップ（TPP）やNAFTAの再交渉と抜本的見直し、日韓両国の核武装による自主防衛容認など、孤立主義的とも解釈できる主張から、イラクの油田占領案など冒険主義的軍事介入まで振れ幅が大きかった。テロ容疑者への拷問やイラク戦争の是非をめぐって、彼の政策的立場は猫の目のごとく変化してきた。内政についても同様で、トランプはかつてオバマ大統領が導入した国民皆保険政策（オバマケア）を拡充すること、富裕層への課税案、社会保障制度の拡充などを公約してきた。だが、国民皆保険については、予備選挙の途中で以前の主張を事実上撤回している。

このほか、人工妊娠中絶、銃規制、公共事業などの主張をみても、トランプは保守にもリベラルにも厳密に分類しがたく、政策的主張が時によって大きく移り変わる<sup>(6)</sup>。

人工妊娠中絶についても、トランプはかつてプロ・チョイス（人工妊娠中絶合法化の支持派、いわゆる「選択派」）の立場をとっていたが、今回の選挙戦では自らの立場をプロ・ライフ（人工妊娠中絶の反対派、いわゆる「生命派」）であるとしてきた。3月30日には胎児を中絶した女性を処罰すべきだとテレビ番組で発言して物議をかもし、発言を事実上撤回する一幕もあった。

ヒラリー・クリントンは変転常なきトランプの政治姿勢について、次のように批判した<sup>(7)</sup>。

「われわれに必要なのは、ぶれない指導者（steady hands）です。月曜日に中立と言っておきながら、火曜日に親イスラエル派になり、水曜日に何を言うかわからないような大統領は必要ではありません。」

今回の予備選挙におけるトランプの「快進撃」を支える要因のひとつと考えられるのが、この「大衆迎合性」と「脱イデオロギー性」である。これがトランプに有利に働いた背景には、以下にみる共和党の深刻な内部分裂が存在する。

2008年、2012年の選挙で民主党に連敗を喫した共和党は岐路に立たされていた。ジョージ・W・ブッシュ政権期に「思いやりのある保守主義」「第四の道」など、共和党の中核理念である保守主義を刷新し、新たな多数派支持連合の形成を可能にする理念を模索する動きは存在した。しかし、この取り組みは不完全なままに終わり、共和党は保守主義に代わる、あるいは既存の保守主義を刷新する新たな理念を見出すことができなかった (Dionne Jr. 2016, p. 2)。2000年の選挙後、ブッシュの選挙参謀であったカール・ローブは宗教保守の有権者を掘り起こす戦略に舵を切り、共和党はいつそう右傾化を強めていく。

この結果、統一的な理念を欠いた共和党は、以下の4つの分派に内部分裂してしまったと指摘するのは、政治学者ヘンリー・オルセンとダンテ・スキアラである (Olsen and Scala 2016)。

- ① 共和党穏健派：社会的争点では穏健だが、経済争点では保守的傾向をもつ。政治的妥協を厭わない。共和党全体の25—30%を構成しており、全州に万遍なく存在する。
- ② 共和党保守本流：社会的争点・経済争点ともに保守的だが、場合によっては取引や妥協を厭わない。いわゆる「エスタブリッシュメント」の基盤である。共和党全体の35—40%を構成しており、全州に万遍なく存在する。
- ③ 宗教右翼：社会的争点において非常に強硬で非妥協的傾向をもつ。共和党全体の20%弱を構成し、南部諸州に集中する。
- ④ 保守強硬派：社会的争点・経済争点ともに非妥協的な強硬姿勢をとる。いわゆるティーパーティー運動の基盤である。共和党全体の5—10%程度を構成しており、全州に万遍なく存在する。

この状況は共和党の候補者にとってはジレンマそのものである。すなわち、政策争点に関してある立場に依って立とうとすれば、それを嫌う他の党内分派の支持を失うリスクが増大する。このようリスクを避けるためには、政策争点について全分派を横断可能な両義的なスタンスをとり、政策方針にできる限りの「幅」をもたせるしかない (Olsen and Scala 2016, p. 21)。

トランプの「大衆迎合性」と「脱イデオロギー性」に依拠するポピュリスト的アプローチは、まさに共和党内の全分派に受容可能な絶妙の政治スタンスであったがゆえに、最終的には幅広い支持を獲得することが可能であったと考えられる。

#### 4 トランプはなぜ支持を拡大できたのか

吉田徹は、ポピュリズムは確固たるイデオロギー的体系性を欠いているものの、「民意」を現前化させる政治的实践であり、民主主義のあり方や民主主義の原理に基づく代議制民主主義を通じた主権者の民意表出の仕方に異議を申し立てるものと指摘している (吉田 2016, 104–106ページ)。また、ポピュリズムは社会の多元性を否定し、特定の共同体に属する人々

の「民意」の尊重とそれに沿った政治変革を認めることを要求し、彼らが共有する怒りや軽蔑といった感情を理由なしに正当視する、信念と感情による政治であるとも言う（吉田 2016、106ページ）。

このように、ポピュリズムは民意を体現する「純粋な大衆」と、それを阻もうとする「腐敗した支配階層」という単純な善悪二元論で政治をとらえ、自らが体現すると自称する民意に異議を唱える者を認めようとしない。そこに体系的な政策理念はなく、友敵関係に関する漠然とした善悪二元論や妥協を悪とみる単純な規範意識があるのみである（Mudde 2004, p. 543）。

トランプの大衆迎合性と脱イデオロギー性は、以上のポピュリズムの特性と完全に合致する。トランプ現象とは、アメリカ政治の行き詰まりが生み出したポピュリズムであり、アメリカ政治の鬼子にほかならない。

トランプを最も早くから支持してきたのは、政治の行き詰まりに絶望し、政治の停滞と閉塞感に怒りを抱き続けてきた有権者である。

『ニューヨーク・タイムズ』紙の調査によれば、トランプは高卒以下の白人、農業、建設業、製造業など肉体労働に従事する人々、トレーラー・ハウスに居住する人々などに強く支持されていたことも判明している<sup>(8)</sup>。いわば、白人下位中流層と総称される人々であり、これらの人々が最も中核的なトランプの支持層と言われてきた。

これらの人々はアメリカ社会の現状、特に経済状況の悪化とそれを解消できない政治の行き詰まりに強い不満と怒りをもっており、自分たちは誰からも顧みられていないと感じている。国政を担っていると思われる、いわゆるエスタブリッシュメント（支配階層）に代表される「エリート」や主流のマスメディアへの反感も非常に強い。また、人口動態の変化によって、白人が少数集団と化すことへの恐れや不安もきわめて強い。

畢竟、彼らは自分たちの存在や正当性を否定すると思われる「異質な他者」を否定しようとする。トランプ支持層がマイノリティー人種集団（特に黒人）、移民・外国人、そして共和党の指導部を牛耳るエスタブリッシュメントに強い不満と反感を抱くのは、こうした理由によるのであろう。

トランプの支持層には一貫した争点支持態度が欠けており、支持者間での政策争点に関する合意も存在しないという指摘がある。「市民・政治研究機構」（Institute for the Study of Citizens and Politics）のパネル・サーベイに基づく 538 の分析では、トランプの支持層はクルーズ、ルビオの支持層と比較した場合、保守性が希薄で既存制度への不信感が強く、人工妊娠中絶には寛容だが自由貿易には反対で、軍事的にタカ派の傾向が強く、黒人・ラティーノへの偏見が強く、不法移民の合法化や黒人への人種割り当て優遇制度には断固反対の立場をとる特徴を有することが指摘されている<sup>(9)</sup>。

また、モンマス大学が行なった調査によれば、シカゴで発生した抗議運動と集会中止に関して、騒動後もトランプを変わず支持すると答えた者が 66%、より強く支持すると答えた者が 22%、支持する気持ちが低下したと答えた者は 11%にとどまった<sup>(10)</sup>。「部外者」に対して暴力を用いた排除すら正当化する排斥感情の強さも特徴的である。

ハーバード大学のピッパ・ノリスの調査によれば、トランプ支持の高卒以下の国民は、大卒以上の人々に比べて「選挙や議会に拘束されることなく行動する強い指導者」、すなわち「権威主義的リーダー」を支持する割合が高く、44%に及ぶ（大卒以上の人々では28%）。ポリティカル・コレクトネスを意に介さず発言し、抗議者への暴力行使すら許容するトランプは、まさに彼らが求めてきた「強いリーダー」なのであろう<sup>(11)</sup>。

トランプを支持している怒りや不安を抱えた有権者層が求めているのはイデオロギー的に一貫した政策的主張ではなく、自らの不安を解消し、怒りを共有できる人々との心理的紐帯である。トランプの「脱イデオロギー性」は必ずしも政策的には一致しない有権者に幅広くアピールすることが可能であり、彼の「大衆迎合性」はそれらの人々に安心感・連帯感を提供しており、彼らの結束を強める効果を果たしているのではないか。

いわば、トランプの脱イデオロギー性、大衆迎合性、そしてポリティカル・コレクトネスや政治的タブーを意に介さず発言を続ける直言居士ぶりは、既存の政治の行き詰まりに倦み、権威主義的な強いリーダーを待望する人々に「心のよりどころ（Heartland）」を提供しているのではないだろうか（吉田 2016、111 ページ）。まさに、トランプのポピュリストたるゆえんである。これこそトランプ躍進のカギを握る要因だったと考えられる。

選挙結果をみてもそれは明らかである。3月10日までにトランプは15の州で勝利を収めているが、そのうちの8州は共和党員以外でも予備選挙で投票できる開放的予備選挙（Open Primary）を採用している州であり、それらの州でトランプは無党派層やトランプ・デモクラットと呼ばれる民主党員からの支持を得てきた。

また、政治誌『ポリティコ』の調べでは、ニューハンプシャー州の予備選挙において、トランプは共和党支持者のうち穏健派の32%、やや保守寄りの層の36%、強い保守派の35%、サウスカロライナ州でも穏健派の34%、やや保守寄りの35%、強い保守派の29%、ネバダ州では穏健派の55%、やや保守寄りの50%、強い保守派の38%と、予備選挙の早い時期に共和党支持者から幅広く支持を取り付けていることがうかがえる。

キリスト教保守派の牧師の息子であるクルーズ、熱心なカトリックであるルビオではなく、トランプはミシシッピ、バージニア、アラバマ、ジョージア、テネシー、バーモント、マサチューセッツなどの各州で、キリスト教保守派から平均して36%の支持を獲得することに成功しているという分析もある<sup>(12)</sup>。キリスト教保守派のなかでも教会に足繁く通わない階層は学歴の高くない下流中産階級層が多く、経済的不満が大きく、性的マイノリティー、人種マイノリティー、不法移民、ムスリムなどに、より否定的な反応を示すという。つまり、キリスト教保守の一部がトランプを支持したのは宗教性ゆえではなく、経済や移民などの争点でトランプのポピュリズムに惹かれたからなのである<sup>(13)</sup>。

## おわりに

2016年選挙におけるポピュリズムの台頭はどのような意味をもつ現象なのか。

待鳥聡史が指摘するように、代議制民主主義は自由主義的要素と民主主義的要素の組み合わせによって成り立つ。自由主義的要素は政治に関与しようとするエリート間の競争や相互

抑制により人々の自由・権利を最大限保障することを目的とする。これに対して、民主主義的要素とは、社会を構成する有権者の意思が政策決定に反映されることを重視する。だが、この2つの要素の整合性が常に保たれているとは限らない（待鳥 2015、115-116 ページ）。

自由主義的要素を重視すれば、有権者に権力を与えて思うままに「民意」の表出を行なわせることは危険である。他方、有権者の民意によって政治のあり方を決定することが望ましいのであれば、エリート中心の競争や権力抑制は民意表出の妨げになるであろう（待鳥 2015、116 ページ）。

ポピュリズムの台頭は、社会の内外に存在する「異分子」の自由・権利を制限すれば、「われわれ」はよりよい状態で生活できるはずだという民意の扇動的表出により、アメリカの民主主義において自由主義的要素が損なわれつつあることを意味する（待鳥 2015、112 ページ）<sup>(14)</sup>。ファリード・ザカリアがかつて警鐘を鳴らした、「不自由な民主主義（Illiberal Democracy）」が生じつつある兆候と解することも可能かもしれない<sup>(15)</sup>。いずれにせよ、ポピュリズムがもたらすアメリカ政治の分断は代議制民主主義の本質にかかわる問題だけに、きわめて深刻である。

本年11月の本選挙が終わったとしても、それはアメリカの分断がもたらす問題の解決を意味しない、と述べるのはウォルター・ラッセル・ミードである。誰が大統領に選ばれるにせよ、次期大統領はオバマ以上の政治的困難に直面することが予想される<sup>(16)</sup>。

2016年の大統領選挙において、各候補はアメリカを覆うポピュリズムという新たな政治的分断を克服しうる理念や政治的リーダーシップを提供できるだろうか。果たして、激しい政治的分断と吹きすさぶ左右からのポピュリズムの嵐の先に、アメリカの新しい民主主義の姿は浮かび上がるのだろうか。それとも、アメリカはいっそう政治的分断を深め、民主主義の理想を見失っていくのであろうか<sup>(17)</sup>。

- (1) Gregory Krieg, "Occupy Wall Street rises up for Sanders," *CNN Politics*, April 13, 2016 <<http://edition.cnn.com/2016/04/13/politics/occupy-wall-street-bernie-sanders-new-york-primary/>>.
- (2) Fareed Zakaria, "America's self-destructive whites," *The Washington Post*, December 31, 2015 <[https://www.washingtonpost.com/opinions/americas-self-destructive-whites/2015/12/31/5017f958-afdc-11e5-9ab0-884d1cc4b33e\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/opinions/americas-self-destructive-whites/2015/12/31/5017f958-afdc-11e5-9ab0-884d1cc4b33e_story.html)>.
- (3) 吉崎達彦「特集：2016年のアイオワとニューハンプシャー」『溜池通信』Vol. 585（February 12, 2016）<<http://www.sojitz-soken.com/jp/send/tameike/pdf/tame585.pdf>>.
- (4) Sam Frizell, "Jim Webb Drops Out of Democratic Primary," *Time*, October 20, 2015 <<http://time.com/4079524/jim-webb-campaign-end/>>.
- (5) Juan Williams, "Trump plays the race card," *The Hill*, March 21, 2016 <<http://thehill.com/opinion/juan-williams/273609-juan-williams-trump-plays-the-race-card>>.
- (6) Darren Samuelsohn and Manuela Tobias, "Donald Trump's policy problems," *Politico*, May 12, 2016 <<http://www.politico.com/story/2016/05/donald-trumps-policy-problems-223092?cmpid=sf>>.
- (7) Jeremy Diamond, "Donald Trump tries to prove his Israel bona fides," *CNN Politics*, March 22, 2016 <[http://edition.cnn.com/2016/03/21/politics/hillary-clinton-aipac-speech-donald-trump/index.html?eref=rss\\_politics](http://edition.cnn.com/2016/03/21/politics/hillary-clinton-aipac-speech-donald-trump/index.html?eref=rss_politics)>.
- (8) Neil Irwin and Josh Katz, "The 2016 Race: The Geography of Trumpism," *The New York Times*, March 12, 2016 <[http://www.nytimes.com/2016/03/13/upshot/the-geography-of-trumpism.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2016/03/13/upshot/the-geography-of-trumpism.html?_r=0)>.

- (9) Dan Hopkins, “What Trump Supporters Were Doing Before Trump,” *FiveThirtyEight*, March 14, 2016 <[http://fivethirtyeight.com/features/what-trump-supporters-were-doing-before-trump/?ex\\_cid=538fb](http://fivethirtyeight.com/features/what-trump-supporters-were-doing-before-trump/?ex_cid=538fb)>.
- (10) Philip Bump, “Surprise! Voters don’t seem to hold violence at Trump rallies against him,” *The Washington Post*, March 14, 2016 <[https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/03/14/surprise-voters-dont-seem-to-hold-violence-at-trump-rallies-against-him/?tid=sm\\_fb](https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/03/14/surprise-voters-dont-seem-to-hold-violence-at-trump-rallies-against-him/?tid=sm_fb)>.
- (11) Pippa Norris, “It’s not just Trump. Authoritarian populism is rising across the West. Here’s why,” *The Washington Post*, March 11, 2016 <[https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2016/03/11/its-not-just-trump-authoritarian-populism-is-rising-across-the-west-heres-why/?tid=a\\_inl](https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2016/03/11/its-not-just-trump-authoritarian-populism-is-rising-across-the-west-heres-why/?tid=a_inl)>.
- (12) Stephen Prothero, “The Huge Cultural Shift That’s Helping Trump Win Evangelicals: Could it be that America’s evangelicals just aren’t all that evangelical anymore?” *Politico Magazine*, March 13, 2016 <<http://www.politico.com/magazine/story/2016/03/the-huge-cultural-shift-thats-helping-trump-win-evangelicals-213729>>.
- (13) Geoffrey Layman, “Where is Trump’s evangelical base? Not in church,” *The Washington Post*, March 29, 2016 <<https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2016/03/29/where-is-trumps-evangelical-base-not-in-church/>>.
- (14) Shadi Hamid, “Donald Trump and the Authoritarian Temptation: The candidate has exposed the tension between democracy and liberal values—just like the Arab Spring did,” *The Atlantic*, May 6, 2016 <<http://www.theatlantic.com/international/archive/2016/05/trump-president-illiberal-democracy/481494/>>.
- (15) Fareed Zakaria, “The Rise of Illiberal Democracy,” *The Foreign Affairs*, Nov. 1, 1997 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/1997-11-01/rise-illiberal-democracy>>.
- (16) Walter Russell Mead, “The State of Our Union,” *The American Interest*, May 5, 2016 <<http://www.the-american-interest.com/2016/05/05/the-state-of-our-union/>>.
- (17) Karen Tumulty and Robert Costa, “Trump’s improbable coup leaves Republican Party in an identity crisis,” *The Washington Post*, May 4, 2016 <[https://www.washingtonpost.com/politics/trumps-improbable-coup-leaves-republican-party-in-an-identity-crisis/2016/05/04/e7764f62-1228-11e6-81b4-581a5c4c42df\\_story.html?postshare=6061462406327572&tid=ss\\_fb](https://www.washingtonpost.com/politics/trumps-improbable-coup-leaves-republican-party-in-an-identity-crisis/2016/05/04/e7764f62-1228-11e6-81b4-581a5c4c42df_story.html?postshare=6061462406327572&tid=ss_fb)>.

#### ■参考文献

- Dionne Jr., E.J. (2016) *Why the Right went Wrong: Conservatism—From Goldwater to the Tea Party and Beyond*, New York: Simon and Schuster.
- From, Al (2013) *The New Democrats and the Return to Power*, New York: Palgrave Macmillan.
- Hetherington, Marc, Jonathan D. Weiler (2015) “Authoritarianism and Polarization in American Politics, Still?” in Thurber and Yoshinaka eds. (2015).
- Judis, John B., Ruy Teixeira (2002) *The Emerging Democratic Majority*, New York: Scribner.
- 久保文明 (2016) 「米大統領選が映すもの(上) 共和党原理・価値観の危機 国際秩序、揺らく恐れ」『日本経済新聞』3月31日。
- 待鳥聡史 (2015) 『代議制民主主義——「民意」と「政治家」を問い直す』、中公新書。
- Mudde, Cas (2004) “The Populist Zeitgeist,” *Government and Opposition*, Vol. 39, Issue 4, pp. 542–563.
- 西川賢 (2015) 『分極化するアメリカとその起源——共和党中道路線の盛衰』、千倉書房。
- (2016a) 「大統領選に見る米国の格差拡大、二大政党にも再編の兆候」『週刊エコノミスト』2016年3月8日号。
- (2016b) 「米国の長期的変化が生んだトランプ現象、より良き民主主義を作る手掛かりにせよ」『ジャーナリズム』2016年6月号。
- (2016c) 「トランプ・サンダースに連なるアメリカ政界アウトサイダーの系譜」『外交』第37号。
- (2016d) 「2016年米予備選で何が起きているのか——二大政党の分析と展望」『アジア時報』2015

年4月号。

—— (2016e) 『ビル・クリントン——停滞するアメリカをいかに建て直したか』、中公新書。

Olsen, Henry, Dante J. Scala (2016) *The Four Faces of the Republican Party: the Fight for the 2016 Presidential Nomination*, UK: Palgrave Macmillan.

Persily, Nathaniel, ed. (2015) *Solutions to Political Polarization in America*, Cambridge: Cambridge University Press.

Schoen, Douglas E. (2012) *Hopelessly Divided: The New Crisis in American Politics and What It Means for 2012 and Beyond*, Lanham: Rowman and Littlefield.

Thurber, James, Antoine Yoshinaka eds. (2015) *American Gridlock: The Sources, Character, and Impact of Political Polarization*, Cambridge: Cambridge University Press.

山岸敬和・西川賢編 (2016) 『ポスト・オバマのアメリカ』、大学教育出版。

吉田徹 (2016) 「ポピュリズムとは何か——『民の声は神の声 (Vox Populi, Vox Dei)』」、杉田敦編『グローバル化の中の政治』、岩波書店。

---

にしかわ・まさる 津田塾大学准教授  
<http://joblessparty.wix.com/masarunishikawa>  
nishikaw@tsuda.ac.jp